



平成 18年 3月期 決算短信（連結）

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則

平成 18年 5月 18日

上場取引所 : 東・大

本社所在都道府県 : 東京都

TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	161,744	2.7	7,458	14.5	6,860	29.8
17年 3月期	157,462	2.5	6,516	2.2	5,286	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,756	26.7	17.23	15.27	6.8	3.7	4.2
17年 3月期	2,965	3.6	13.61	12.74	5.9	2.8	3.4

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 217,996,080 株 17年 3月期 217,965,619 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	183,831	58,644	31.9	259.64
17年 3月期	184,477	51,726	28.0	238.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 225,869,383 株 17年 3月期 216,541,301 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	4,338	2,606	3,048	6,589
17年 3月期	6,350	8,758	18,390	7,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (減少) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	79,000	3,000	2,800	1,500
通期	164,000	6,500	6,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 50銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

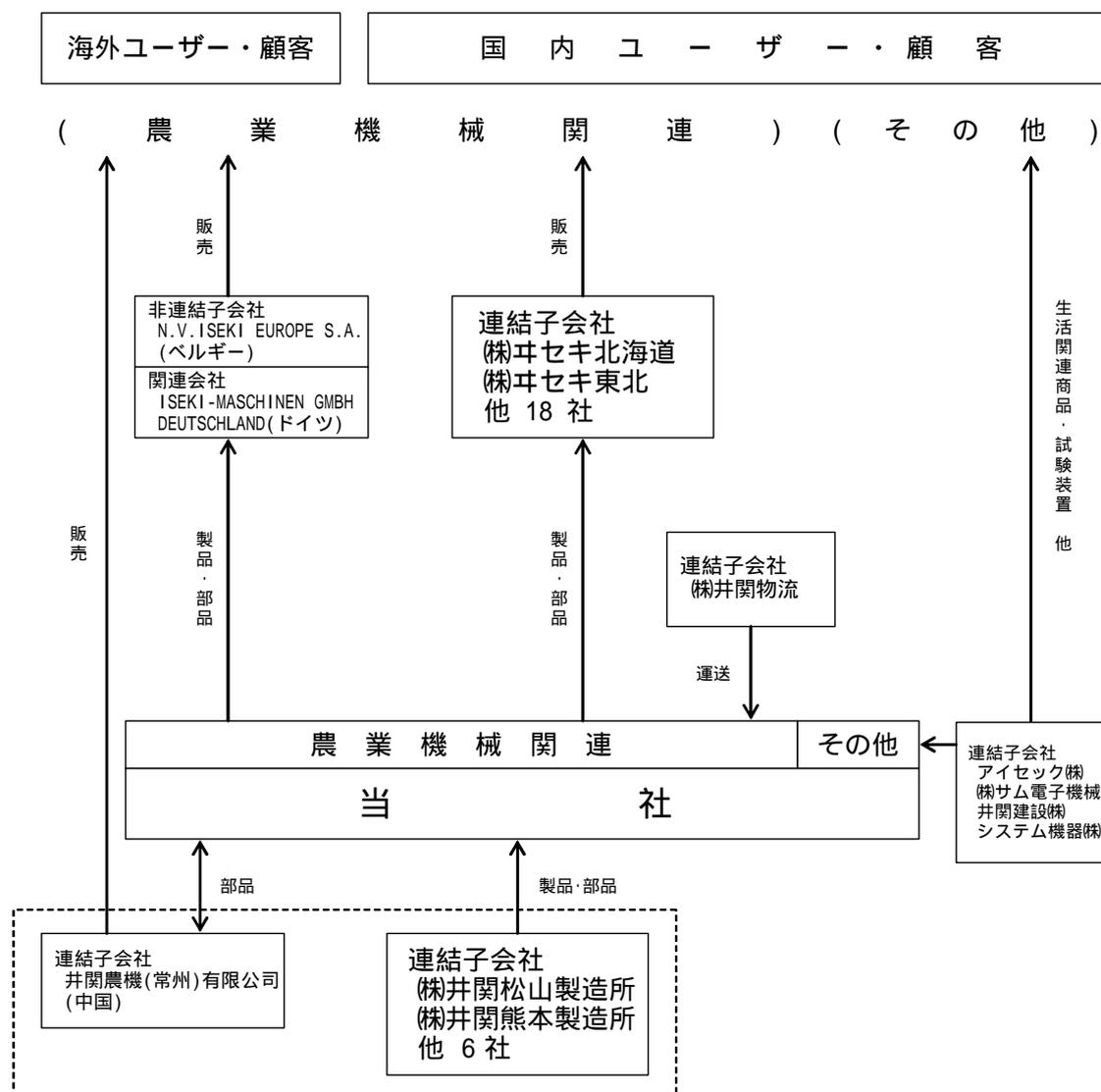
(農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社20社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州)有限公司を通じて販売しております。

(その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、(株)サム電子機械は試験装置の製造・販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、創立以来80余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また今日のが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化等を総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

(1) 中期経営戦略

1) 経営環境

わが国経済は回復基調を維持しているものの、原油や原材料価格の高止まり、金利の上昇や円高基調となっており、経営環境は厳しい対応を迫られる状況であります。国内農業機械市場においては、農業経営の安定化に向けた担い手農家育成政策が推進されており、農業構造は短期間で大きく変化すると予測されます。

一方、海外市場では、アジアの経済発展がめざましく、それに伴い農業の機械化、特に稲作機械の普及が急速に進展すると予測されます。また、北米、欧州市場はコンパクトトラクターを中心に堅調に推移しております。

2) 当期に終了した中期計画の総括

当期を最終年度とする中期3カ年計画の達成状況は、

海外製品売上高を5割増とする目標は、8割増の実績となりました。

有利子負債残高を600億円台とする目標は1年前倒しで達成し、当期末は554億円まで圧縮しました。

連結営業利益100億円、および国内農機シェア20%は未達となりました。

3) 新中期経営戦略

平成18年度を初年度とする新中期3カ年経営計画の重点目標及び基本戦略は以下の通りであります。

【重点目標（平成20年度）】

海外売上比率 15%

国内農機シェア 20%

売上高営業利益率 5.5%以上

株主資本比率 40%以上

有利子負債株主資本倍率(D/E レシオ) 0.6倍以下

【基本戦略】

海外販売の拡大

平成20年度に海外売上比率15%、平成22年度には20%を目指します。

国内農機市場でのシェア20%確保

商品競争力の更なる強化

収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

(2) 対処すべき課題

当社グループは、厳しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。平成 18 年度を初年度とする「新中期 3 カ年計画」で取り組む重点課題は以下のとおりであります。

売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケットシェアアップ」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、大きく変化する農業変化に迅速かつ的確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応えてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については特に大きな成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

商品競争力強化

ニーズを的確に反映した商品開発と市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引き続き圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

内部統制の確立

業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、グループをあげて内部統制システムを構築してまいります。諸規程、諸制度、グループ内報告体制を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備、充実を図ってまいります。

尚、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

4. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油や原材料価格が高騰し、また本年3月には日銀の量的緩和政策が解除され、ゼロ金利政策の解除も時期の問題となっており、金利上昇は避けられない見通しであり、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業はいま大きな変革期を迎えております。「経営所得安定対策等大綱」に沿った具体的諸施策の展開により農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速することが予測されております。

このような状況の中、当期の農機業界の国内出荷金額は昨年に引き続き前期比ほぼ横ばいとなりました。一方、輸出は前期に引き続き好調に推移しました。

当社グループにとりまして、当期は平成15年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」の最終年度であると同時に「創立80周年」の記念すべき年であり、重点目標を掲げグループをあげて収益構造改革に取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動の展開により、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は前期比43億円増加し、1,617億円(2.7%増加)となりました。

このうち国内売上高は、農業機械関連は前期比で増加したものの、農業用施設の減少等により前期比3億円の微減となり、1,412億円(0.2%減少)となりました。海外売上高は欧州・北米・アジア他各市場で大幅に伸長し、前期比46億円増加し、205億円(29.2%増加)となりました。

営業利益は、原材料値上りと物流費の増加を増収による粗利益増とコストダウン等で吸収し、前期比9億4千1百万円増加の74億5千8百万円(14.5%増加)となりました。経常利益は、有利子負債圧縮による金融収支の改善等により前期比15億7千4百万円増加の68億6千万円(29.8%増加)となりました。当期純利益は、固定資産減損損失や関係会社整理損等の特別損失の増加により、前期比7億9千万円増加の37億5千6百万円(前期比26.7%増加)となりました。

(2) 商品別売上の概況

1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、前期はジラスATトラクターの寄与により大きく伸長しましたが、当期はその反動で減少し、314億円(前期比1.4%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は田植機の主要機種が商品モデル末期の端境期にあたり低調に推移したため、107億円(前期比7.2%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は主に全面刈りコンバインの増加により、319億円(前期比3.8%増加)となりました。作業機・補修用部品は305億円(前期比1.2%増加)となりました。農業用施設等のその他農業関連は248億円(前期比5.1%減少)で、このうち農業用施設工事の売上高は51億円(前期比25.8%減少)であります。その他売上高は119億円(前期比6.4%増加)となりました。

2) 海外

整地用機械は、北米・欧州ともに前期に引き続きコンパクトトラクター、乗用芝刈機が好調で、大幅に増加し171億円(27.9%増加)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、主に中国向け田植機の増加により10億円(前期比36.4%増加)となりました。収穫調製用機械は中国向けコンバインの増加により8億円(前期比63.2%増加)となりました。作業機・補修用部品は11億円(前期比34.5%増加)となりました。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は前期比 6 億円減少の 1,838 億円となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金が主に施設工事の売上減により 23 億円減少しました。負債の部では、新株予約権付社債の新株予約権の行使により社債が 32 億円減少し、また長期借入金の約定返済があったことなどにより有利子負債が前期比 56 億円減少しております。資本の部は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による 32 億円の増加と当期純利益 37 億円の計上などにより、前期比 69 億円増加した結果 586 億円となり、株主資本比率は 31.9%と改善しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 58 億円、仕入債務の減少 30 億円等により 43 億円の収入となりました(前期比 20 億円の収入減)。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 26 億円の支出となりました。尚、前期はクレジット事業の売却収入により、88 億円の収入となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により 30 億円の支出となりました(前期比 153 億円の支出減)。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	21.6	25.1	28.0	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	34.3	38.7	65.0
債務償還年数 (年)	8.3	6.3	9.6	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.0	4.9	4.3

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金は、前期と同じく 1 株につき 3 円とする予定です。

次期の業績見通し

1. 次期の業績予想

経営環境は、原油や原材料の高止まり、金利上昇、円高の進行等により、当期に増して厳しい環境となることが予測されます。農業を取り巻く環境についても、これまで以上の急激な変化と市場での競争の激化が予測されます。このような状況のもと、当社グループは将来に亘る安定的な収益確保に向け企業基盤の強化に努めてまいります。

次期の売上高は、当期比 23 億円増加の 1,640 億円を予想しております。内訳は国内が当期比 18 億円増加の 1,430 億円、海外が当期比 5 億円増加の 210 億円であります。国内農機市場は先行き不透明感があり、農機売上は当期並みを見込んでおります。海外売上は大幅に伸長した当期比微増、中国市場での拡販を見込んでおります。

営業利益は、資材の追加値上げや為替等の不透明要因を織り込んだことと、販社整備工場充実等の投資増額による費用負担増を織り込み、当期比 9 億円減の 65 億円となる見通しです。経常利益は、金利上昇リスクを織り込み、金融収支は当期横ばいを見込み、当期比 8 億円減の 60 億円となる見通しです。当期純利益は、特別損失の減少等により減益幅が縮小することにより、当期比 2 億円減の 35 億円となる見通しです。

【尚、本業績見通しにおいては次期の推定平均為替レートを 1 米ドル = 105 円、1 ユーロ = 125 円としております。】

2. 次期の利益配分に関する見通し

基本方針に則り、当期と同じく 1 株につき期末配当金 3 円の配当を予定しております。

事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

- 1．経済情勢及び農業環境の変化
国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。
- 2．為替レートの変動
外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 3．金利の上昇
借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。
- 4．株式市場の動向
当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。
- 5．他社との競争
市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。
- 6．国際的な事業活動に伴うリスク
各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。
- 7．特定の取引先、調達先への依存
特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。
- 8．製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生
製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。
- 9．環境問題等の公的規制や問題の発生
製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。
- 10．自然災害や事故に関するリスク
地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	89,910	48.9	91,868	49.8	1,958
現金及び預金	6,971		8,202		1,230
受取手形及び売掛金	34,742		37,015		2,272
有 価 証 券	146		284		138
棚 卸 資 産	42,486		40,851		1,634
繰延税金資産	1,677		2,073		395
そ の 他	4,012		4,111		99
貸倒引当金	126		670		544
固 定 資 産	93,921	51.1	92,608	50.2	1,312
1.有形固定資産	79,018	43.0	79,418	43.0	399
建物及び構築物	15,044		15,170		125
機械装置及び運搬具	8,503		8,783		280
土 地	50,173		50,460		286
建設仮勘定	2,058		1,813		245
そ の 他	3,238		3,190		47
2.無形固定資産	1,036	0.6	1,102	0.6	65
3.投資その他の資産	13,865	7.5	12,087	6.6	1,777
投資有価証券	9,234		8,404		830
長期貸付金	211		265		53
繰延税金資産	649		530		119
そ の 他	4,428		3,794		633
貸倒引当金	659		906		247
資 産 合 計	183,831	100	184,477	100	646

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		対 前 期 比較増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	89,836	48.9	82,602	44.8	7,234
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	41,536		44,493		2,956
短 期 借 入 金	19,885		20,306		421
社 債 (償 還 一 年 以 内)	100		40		60
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	18,290		7,350		10,939
未 払 法 人 税 等	1,249		1,861		611
そ の 他	8,774		8,550		223
固 定 負 債	33,790	18.4	48,646	26.4	14,855
社 債	8,135		10,440		2,305
長 期 借 入 金	8,905		22,740		13,834
繰 延 税 金 負 債	2,210		1,559		650
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595		7,131		464
退 職 給 付 引 当 金	4,809		4,514		295
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	258		226		32
そ の 他	1,877		2,035		158
負 債 合 計	123,627	67.3	131,249	71.2	7,621
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,558	0.8	1,502	0.8	56
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,784	12.4	22,534	12.2	250
資 本 剰 余 金	12,815	7.0	11,664	6.3	1,151
利 益 剰 余 金	9,760	5.3	6,829	3.7	2,930
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	5.7	10,696	5.8	169
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,896	1.6	1,956	1.1	940
為 替 換 算 調 整 勘 定	15	0.0	14	0.0	29
自 己 株 式	154	0.1	1,940	1.1	1,786
資 本 合 計	58,644	31.9	51,726	28.0	6,918
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	183,831	100	184,477	100	646

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		対 前 期 比 較 増 減 () 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	161,744	100	157,462	100	4,282
売 上 原 価	107,958	66.7	105,128	66.8	2,830
売 上 総 利 益	53,785	33.3	52,334	33.2	1,451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,326	28.7	45,817	29.1	509
営 業 利 益	7,458	4.6	6,516	4.1	941
営 業 外 収 益	1,763	1.1	1,556	1.0	206
受 取 利 息 及 び 配 当 金	403		331		71
そ の 他	1,360		1,225		135
営 業 外 費 用	2,361	1.5	2,787	1.7	425
支 払 利 息	1,121		1,406		284
そ の 他	1,240		1,381		140
経 常 利 益	6,860	4.2	5,286	3.4	1,574
特 別 利 益	907	0.6	841	0.5	66
固 定 資 産 処 分 益	186		69		117
投 資 有 価 証 券 売 却 益	720		310		409
ク レ ジ ッ ト 事 業 売 却 益			461		461
特 別 損 失	1,940	1.2	1,069	0.7	871
固 定 資 産 処 分 損	412		347		64
減 損 損 失	505				505
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	195		475		280
関 係 会 社 整 理 損	522				522
前 期 損 益 修 正 損	177				177
貸 倒 損 失	73		65		8
そ の 他	53		180		126
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,827	3.6	5,058	3.2	768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,655	1.0	2,516	1.6	860
法 人 税 等 調 整 額	364	0.2	452	0.3	817
少 数 株 主 利 益 (減 算)	50	0.1	28	0.0	21
当 期 純 利 益	3,756	2.3	2,965	1.9	790

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減 ()
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,664	11,645	19
資 本 剰 余 金 増 加 高	1,151	19	1,131
増資による新株の発行	250		250
自己株式処分差益	900	19	881
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,815	11,664	1,151
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,829	4,519	2,310
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,756	2,965	790
当 期 純 利 益	3,756	2,965	790
利 益 剰 余 金 減 少 高	826	655	171
配 当 金	649	655	5
土地再評価差額金取崩額	176		176
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9,760	6,829	2,930

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減()
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,827	5,058	768
減価償却費	3,910	4,167	257
減損損失	505	-	505
連結調整勘定償却額	215	224	8
退職給付引当金の増減額	295	307	603
投資有価証券売却損益	720	310	409
受取利息及び受取配当金	403	331	71
支払利息	1,000	1,276	276
為替差損益	74	61	136
有形・無形固定資産売却損益	225	277	52
クレジット事業売却益	-	461	461
関係会社整理損	522	-	522
売上債権の増減額	862	926	1,788
棚卸資産の増加額	1,535	1,930	394
仕入債務の増減額	3,066	4,555	7,622
その他の	724	884	1,608
小 計	8,005	9,898	1,892
利息及び配当金の受取額	404	332	71
利息の支払額	1,000	1,299	299
法人税等の支払額	3,071	2,581	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,338	6,350	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4	11	7
有価証券の売却による収入	282	258	24
有形・無形固定資産の取得による支出	5,651	5,411	240
有形・無形固定資産の売却による収入	1,646	1,291	354
クレジット事業の売却による収入	-	10,409	10,409
投資有価証券の取得による支出	0	588	588
投資有価証券の売却による収入	943	554	389
貸付金の純減少額	8	51	42
定期預金の純減少額	16	2,037	2,020
その他の	151	166	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606	8,758	11,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	470	18,970	18,499
長期借入れによる収入	4,966	4,036	929
長期借入金の返済による支出	7,861	12,244	4,382
社債の発行による収入	1,000	10,000	9,000
社債の償還による支出	40	40	-
自己株式の取得による支出	46	562	516
自己株式の売却による収入	56	49	6
配当金の支払額	649	655	5
その他の	3	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,048	18,390	15,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	55	100
現金及び現金同等物の減少額	1,361	3,226	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	11,029	3,226
合併による現金及び現金同等物の増加額	147	-	147
現金及び現金同等物の期末残高	6,589	7,803	1,213

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 34社 ((株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)斗セキ北海道、(株)斗セキ東北ほか)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)斗セキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚 卸 資 産……………主として総平均法による低価法

デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が505百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	当 期	前 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	85,962 百万円	84,333 百万円	1,629 百万円
2.保 証 債 務	9,929 百万円	10,264 百万円	334 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	94 百万円	281 百万円	186 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	642 百万円	670 百万円	28 百万円
5.自 己 株 式 数	666,946 株	8,512,787 株	7,845,841 株

6.事業用土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日 平成 13年 3月 31日
- 再評価を行った土地の
- ・期末時価と再評価後の 8,245 百万円
- 帳簿価額との差額

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

	当 期	前 期	増 減
1.研究開発費の総額	4,209 百万円	3,939 百万円	269 百万円

2.減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	茨城県稲敷郡	221
	土地	鹿児島県霧島市	78
	建物、土地	熊本県球磨郡	56
	土地	兵庫県篠山市	38
	建物	愛媛県松山市	33
	土地	茨城県かすみがうら市	22
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物、構築物、土地	北海道札幌市他(8物件)	36
計			505

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当	期	前	期	増	減
現金及び預金勘定	6,971	百万円	8,202	百万円	1,230	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	382		398		16	
現金及び現金同等物	6,589		7,803		1,213	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び前期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)及び前期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	9,071	8,674	2,766	20,512
連結売上高				161,744
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	5.4	1.7	12.7

前期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	8,031	6,010	1,839	15,881
連結売上高				157,462
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.8	1.2	10.1

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	988 百万円	697 百万円
賞与引当金	516	507
未実現利益	355	1,195
繰越欠損金	672	8
その他	271	216
<u>繰延税金負債と相殺</u>	<u>477</u>	<u>21</u>
繰延税金資産 計	2,327	2,603
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	187 百万円	175 百万円
前払年金費用	270	
その他有価証券評価差額	1,939	1,307
その他	289	98
<u>繰延税金資産と相殺</u>	<u>477</u>	<u>21</u>
繰延税金負債 計	2,210	1,559

(有 価 証 券 関 係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	635	637	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	390	385	4	30	29	0
合 計	390	385	4	665	667	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分		当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,716	7,569	4,852	2,936	6,209	3,272
	そ の 他	-	-	-	0	0	0
(小 計)		2,716	7,569	4,852	2,937	6,210	3,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16	13	2	17	12	4
(小 計)		16	13	2	17	12	4
合 計		2,732	7,582	4,849	2,954	6,222	3,267

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期(平成18年3月31日現在)	前期(平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割 引 金 融 債	6	9
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,332	1,354

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	30,317 百万円	29,927 百万円
年金資産	12,108	8,724
未積立退職給付債務 (+)	18,208	21,202
会計基準変更時差異の未処理額	13,143	14,604
未認識数理計算上の差異	1,462	2,913
未認識過去勤務債務(債務の減額)	528	626
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,130	4,311
前払年金費用	679	202
退職給付引当金(-)	4,809	4,514

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	1,295 百万円	1,396 百万円
利息費用	498	506
期待運用収益	132	99
会計基準変更時差異の費用処理額	1,460	1,460
数理計算上の差異の費用処理額	326	331
過去勤務債務の費用処理額	98	98
その他の退職給付費用	51	44
退職給付費用(+ + + + +)	3,401	3,542
特別退職金	-	3
退職給付制度移行に伴う損益	-	20
計(+ +)	3,401	3,566

(注) 1. 上記「特別退職金」「退職給付制度移行に伴う損益」は、特別損失に計上しております。
2. 確定拠出年金制度への掛金拠出額は「その他の退職給付費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		
整 地 用 機 械	49,391		46,590		2,801
栽 培 用 機 械	13,528		13,544		16
収 穫 調 製 用 機 械	33,197		30,634		2,563
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	2,582		2,110		471
そ の 他 農 業 関 連	7,231		8,809		1,578
そ の 他	3,097		2,549		548
合 計	109,029		104,239		4,790

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
整 地 用 機 械	48,478	30.0%	45,195	28.7%	3,283	7.3%
栽 培 用 機 械	11,742	7.3	12,299	7.8	557	4.5
収 穫 調 製 用 機 械	32,704	20.2	31,229	19.8	1,474	4.7
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	31,614	19.5	30,965	19.7	648	2.1
そ の 他 農 業 関 連	25,165	15.6	26,603	16.9	1,437	5.4
そ の 他	12,037	7.4	11,167	7.1	870	7.8
合 計	161,744	100	157,462	100	4,282	2.7

(2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()			
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額	構 成 比	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
整 地 用 機 械	31,425	22.3	%	31,860	22.5	%	434	1.4
栽 培 用 機 械	10,730	7.6		11,557	8.2		827	7.2
収 穫 調 製 用 機 械	31,876	22.6		30,722	21.7		1,154	3.8
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,539	21.6		30,166	21.3		373	1.2
そ の 他 農 業 関 連	24,774	17.5		26,106	18.4		1,331	5.1
そ の 他	11,884	8.4		11,167	7.9		716	6.4
合 計	141,231	100		141,581	100		349	0.2

(3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ()			
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額	構 成 比	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
整 地 用 機 械	17,053	83.1	%	13,335	84.0	%	3,718	27.9
栽 培 用 機 械	1,012	4.9		742	4.7		270	36.4
収 穫 調 製 用 機 械	827	4.0		506	3.2		320	63.2
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	1,075	5.3		799	5.0		275	34.5
そ の 他 農 業 関 連	391	1.9		497	3.1		105	21.3
そ の 他	153	0.8					153	
合 計	20,512	100		15,881	100		4,631	29.2